

多面的機能の増進を図る活動の考え方（案）

番号	区分	実施要領別記	多面的機能の増進を図る活動に該当する具体的内容	取組量等
1	遊休農地の有効活用	・地域内外からの営農者の確保、地域住民による活用、企業と連携した特産物の作付等、遊休農地の有効活用のための活動を行うこと。	実施要領別記に記載のとおり。 なお、遊休農地は活動計画書に位置付けられておらず、遊休農地発生防止のための保全管理活動を行う農地についても、これらの活動を行う場合に対象とする。	要件とする取組量（面積）はない。 毎年度、取組む場合に対象とし、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる。
2	農地周りの共同活動の強化	・鳥獣被害防止のための対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採、農地への侵入竹等の防止等、農地利用や地域環境の改善のための活動を行うこと。	農地利用や地域環境の改善のために行う次の活動等が該当するもの。 ・鳥獣被害防止対策施設の新設。 ・農地周りの藪等の伐採。 ・農地周りの笹刈り、笹根の侵入防止策を講じる活動。 ・鳥獣害防止のための有害駆除について、ワナ等による捕獲を行うこと（と殺含む）	要件とする取組量（延長等）はない。 鳥獣害防止対策施設の新設については、既存に同様の施設がある場合であっても、新たに施設を設置する場合は対象とする。 鳥獣害防止対策施設には、地域共同で管理する鳥獣害防止のために設置する電牧柵を含む。 農地周りの藪等の伐採は、協定農用地区域外で協定農用地に隣接する藪等の伐採も可能。ただし、地権者に伐採の了解を得ることと、育林等を目的とした活動は対象外。 毎年度、取組む場合に対象とし、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる。
3	地域住民による直営施工	・農業者・地域住民が直接参加した施設の補修や環境保全施設の設置、そのための技術習得等、地域住民が参加した直営施工による活動を行うこと。	実施要領別記に記載のとおり。 技術習得は習得した技術を活用して直営施行を毎年度行うこと必要。 なお、直営施工の実施に向けた資格の取得、現地調査等の活動についても、実践活動に位置付けることができる。	直営施行は、毎年度実施する場合に該当し、実施延長等の制限はなく、全ての交付対象農用地で単価を6／6とする。 技術習得後に協定期間中において直営施行が行われない年度が発生した場合は、協定締結年度に遡及して1／6相当額を返還する。

多面的機能の増進を図る活動の考え方（案）

番号	区分	実施要領別記	多面的機能の増進を図る活動に該当する具体的内容	取組量等
4	防災・減災力の強化	・水田やため池の雨水貯留機能の活用、危険ため池の管理体制の整備・強化等、地域が一体となった防災・減災力の強化のための活動を行うこと。	水田やため池に雨水を貯留するための資材等の設置や畦畔・法面の整備を行うほか、雨水貯留を行う連絡体制を構築するなど防災・減災力の強化に向けた取組を新たに追加して行うこと。	協定期間内に全ての田の協定農用地の整備等を行うこととし、ため池は協定に位置付けた全ての施設で実施するもの。 毎年度、取組む場合に対象。 田んぼダムの取組は、連絡体制を確立とともに、既に貯留機能を増進する目的で落口柵等の整備が行われている場合は、今までに行っていない活動を更に全農用地を網羅して行う場合に対象となる。（新たに畦畔再築立を行う等） 施設の整備が了した場合や大雨等が無い年度であっても、毎年度、広報活動、啓発活動、地域内の規制等の取り決めなどの普及・啓発活動に取り組む場合は対象。 また、農用地等法面へのカバープランツの植栽、溝切り（心土破碎含む）による降雨水の浸透促進などの「農地等の予防保全」の取組を対象とする。 これらの活動に取り組む場合、地目や受益面積に関係なく、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる。
5	農村環境保全活動の幅広い展開	・農地等の環境資源としての役割を活かした、景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた幅広い活動を行うこと（地域資源の質的向上を図る共同活動において取り組まれる農村環境保全活動に加えて、1テーマを選択し農村環境保全活動を実施する対象組織及び4に定める活動を実施する対象組織が対象）。 <u>※4に定める活動は「高度な保全活動」をいう。</u>	実施要領別記に記載のとおり。 高度な農地な保全活動は次の各活動をいう。 (1)農業用水の保全 ア 循環かんがいによる水質保全 イ 浄化水路による水質保全 ウ 地下水かん養 エ 持続的な水管理 (2)農地の保全 ア 土壌流出防止 (3)地域環境の保全 ア 生物多様性の回復 イ 水環境の回復 ウ 持続的な畦畔管理 (4)専門家の指導	農地・水保全管理支払交付金（H25まで）に引き続き農村環境保全活動に2テーマ以上取組む活動組織にあっては、更に1テーマを追加して行う必要はない。 追加に位置付けるテーマについても、計画策定、啓発・普及、実践活動をセットで行うものである。 毎年度、2テーマ以上に取り組む場合に対象とし、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる

多面的機能の増進を図る活動の考え方（案）

番号	区分	実施要領別記	多面的機能の増進を図る活動に該当する具体的内容	取組量等
6	医療・福祉との連携	・地域の医療・福祉施設等と連携した、農村環境保全活動への参画や農業体験等を通じた交流活動等、地域と医療・福祉施設等との連携を強化する活動を行うこと。	実施要領別記に記載のとおり。 ただし、これらの活動は参加する医療・福祉施設等の入所者等のメンタルヘルスケア等が図られることを目的として行うものであり、共同活動の担い手の確保に向けた活動ではないことに留意のこと。	毎年度、1回以上、取組む場合に対象とし、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる。
7	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	・農村特有の景観や文化を形成してきた伝統的な農業技術、農業に由来する行事の継承等、文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に資する活動を行うこと。	実施要領別記に記載のとおり。 ただし、神事・宗教に関わる活動は対象外。	毎年度、1回以上、取組む場合に対象とし、全ての交付対象農用地で単価を6／6とすることができる。